

2015年5月8日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 田辺 有輝

フィリピン国南北通勤線事業(フェーズ II-A)補足準備調査
(協力準備調査(有償))
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2015年4月17日(金) 14:04～15:47
- ・場所：JICA 本部 (会議室：1階 111会議室)
- ・ワーキンググループ委員：村山委員、田辺委員、石田委員、谷本委員、二宮委員、岡山委員 (村山委員はメール審議にて参加)
- ・議題：フィリピン国南北通勤線事業(フェーズ II-A)補足準備調査(協力準備調査(有償)) DFR に対する助言案作成
- ・配布資料：
 - 1) ENVIRONMENTAL PERFORMANCE REPORT AND MANAGEMENT PLAN (EPRMP) FOR NORTH SOUTH COMMUTER RAIL (NSCR) PROJECT
 - 2) DRAFT RESETTLEMENT ACTION PLAN FOR NORTH-SOUTH COMMUTER RAIL PROJECT (MALOLOS TO TUTUBAN)
 - 3) DUE DILIGENCE REPORT ON THE NORTHRAIL RESETTLEMENT PROGRAM (DRAFT)
 - 4) DFR 案 環境社会配慮助言員会 WG 事前質問回答表
 - 5) 別紙：NSCR の事業区間で特徴的な環境状況とスコーピングマトリクスの該当項目
 - 6) 別紙：移転地における交通機関、学校、保健施設・クリニック等
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第58回委員会)

- ・日時：2015年5月8日(金) 14:31～18:25
- ・場所：JICA 本部 (会議室：1階 113会議室)

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 以下の点について、結論と提言を FR に記載すること。
 - ROW の使用に関する取り決め
 - 事業の実施体制
 - 供用後の維持管理（Operation and Maintenance）体制
2. 鉄道の敷設に伴う沿線の開発により農地の減少、土地利用の変化が予想されている。本事業がもたらす直接の影響程度は不明であるが無関係ではいられない。今後の開発を見込んだ沿線の適切な土地利用対策について FR に記載すること。

環境配慮

3. 湿地に対するオフセットの具体的な内容や今後の方針について、FR に記載すること。
4. 最終設計における液状化対策の基本的な方針について、可能な範囲で FR に記載すること。
5. 供用後の沿線の環境管理計画が、沿線の各地方自治体の土地利用計画や地域開発計画等に適切に反映されていることを、プロジェクト実施者が定期的に確認する必要性を FR に記載すること。
6. 洪水と水汚染、土壌汚染に関する供用後の対策に関するモニタリングの実施を FR に記載すること。
7. 駅舎内の排水やし尿処理に関し、供用後の適切な管理に関するモニタリングの実施を FR に記載すること。
8. 駅舎内の分別ごみ箱の設置と廃棄物処理については、各地方自治体の方針に従った適正処理状況に関するモニタリングの実施を FR に記載すること。

社会配慮

9. 住民移転計画の実施に関する外部モニタリングの主体や実施方法について、FR に記載すること。
10. Caloocan City における Vendor の移転先の選定に関する具体的な方針について、FR に記載すること。
11. 苦情処理メカニズムの組織の中に住民代表を加え、住民の意見が反映される手続きを検討し、FR に記載すること。
12. 住民の移転先に関するニーズ調査結果の記載方法（DFR P. 7-142）と調査結果の記載方法（DFR P. 7-166）が異なっているが、記載方法を統一すること。
13. 住民の移転先5カ所中、3カ所は沿線から数キロ離れている。一方で、住民の移転先に関するニーズ調査結果（DFR P. 7-142）によれば、ほとんどの住民が同じバランガイ又は周辺のバランガイへの移転を希望している。この調査結果と計画との間のギャップを FR に記載すること。また、元の居住地により近い土地の選定を検討すること。
14. 5カ所の住民の移転先における公共交通機関の整備状況、及び元の居住地域

からの所要時間について、FR に記載すること。公共交通機関が整備されていない移転先については、その整備を検討すること。移転先に移る住民の通勤や通学等にかかるコスト負担の軽減措置を検討すること。

15. 住民のニーズ調査(DFR P. 7-142)によれば、移転先における市場、学校、診療所のニーズが高いことが明らかとなっていることから、5カ所の住民の移転先における市場、学校、診療所等の整備状況について、FR に記載すること。

ステークホルダー協議・情報公開

16. Local Inter-Agency Committee(LIAC)連絡会議において、各 LIAC の進捗、課題、苦情処理等について情報交換、共有化、統一化等を図ること。
17. LIAC の社会準備(Social Preparation)活動を通じて、NSCR の概要、事業補償、移転手続き、移転地の概要、生計支援プログラムの概要など、定期的にステークホルダー協議会を開催して広報がなされると共に、ステークホルダーの意見が広く反映される機会となることをFR に記載すること。

その他

18. 財務分析と経済分析に関し、その費用及び便益に関わる考え方や項目について最新のデータに基づいて必要な見直しを行い、その結果をFR に記載すること。

以 上